

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 05 02	中期総合計画主要施策番号		5-11		担当課	部・課	企画部情報統計課	
事業名		高速情報通信ネットワーク整備事業				内線		5156		
						E-mail		joho@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	全ての県機関及び市町村を結ぶ高速情報通信ネットワークを市町村と構築し、情報通信環境の改善(通信速度及びセキュリティの向上)を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 行政、教育、警察機関や市町村を接続する情報通信ネットワークが種々存在し、それぞれが個別に契約・運用されている。業務の拡大に伴い、回線容量が不足して通信速度と事務効率の低下をまねくとともに、公衆回線を利用していることによるセキュリティ対策への不安が増している。さらに、今後も行政分野におけるIT化は進展するものと思われ、既存ネットワークにおける業務の拡大や、新たな情報通信ネットワークの増加が見込まれる。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 行政分野でのIT化が急速に進んでいるが、情報通信ネットワークの一体的な整備・運用がされていない。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 県域を網羅する情報通信ネットワークを一体的に整備することにより、県機関及び市町村における情報通信環境を改善(通信速度及びセキュリティの向上)する必要がある。								
	事業内容	・全ての県機関及び市町村を結ぶ情報通信ネットワークを市町村とともに光ファイバーで整備する。 ・整備した情報通信ネットワークの適正な維持管理を行う。								
実施期間	H18 ~ H24		根拠法令等	長野県高速情報通信ネットワークの整備・運営方針(H16・6)						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	県域を網羅する情報通信ネットワークを整備し、県と市町村の情報通信環境の改善(通信速度及びセキュリティの向上)を図る。		・整備委託事業者との定例会を毎月開催し、稼働内容の把握と運用保守に関する協議を行うことなどによりネットワーク障害を起こさないよう適正に運用管理する。 ・H20年度に検討の条件が整う「工業技術総合センターSINET」、「県警交通管制(信号制御)ネットワーク」及び新たに構築する「図書館情報ネットワーク」について集約を検討する。			・定例会を毎月1回開催し、問題点の改善を協議・対応して安定稼働が確保できた。また、大規模障害発生時の対応要領を関係者との協議により定めて危機管理体制の強化を図った。 ・既存及び新規ネットワーク3件の集約について検討し、交通管制(信号制御)ネットワークの一部についてH21年度中に集約することとした。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	155,155	219,611	216,578	国庫・県単		県単	
	決 算 額 (B)		千円	155,103	219,570		実施方法		委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	150,518	213,455	210,465	歳出節別内訳等		委託料:219,570 (単位:千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	1.00	1.00				
	概算人件費 (C)		千円	14,280	7,149	7,149				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	169,383	226,719	223,727					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	接続拠点		箇所	721	721	712				
	集約したネットワーク数		-	17	17	18				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・県機関を結ぶ情報通信ネットワークの整備・運用を民間事業者に委託する事業であり、関与を見直す余地は無い。 ・新規ネットワークの構築予定は無いが、既存のネットワークの移行や業務上での利活用について必要が生じた都度検討する余地がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・整備したネットワークが安定的に稼働するよう適正な管理運用に努める。 ・H21年度に更新となる既存のネットワークの集約について具体的に検討する。							